

産業技術短期大学校の在り方について（答申）（案）

平成29年11月
山梨県職業能力開発審議会

目次

第1	はじめに	1
第2	審議会の開催状況	2
第3	産短大を取り巻く環境	3
1	産短大の状況	3
2	本県の状況	10
3	国や近県の状況	14
4	在校生ニーズ調査結果	16
5	高校生ニーズ調査結果	17
6	企業ニーズ調査結果	18
第4	現状と課題	20
1	人材の育成方針（育成する人材像）	20
2	学科	21
3	定員	22
4	教育内容	22
5	入試制度	23
6	広報強化	23
7	経済的支援	24
第5	検討結果	25
1	人材の育成方針（育成する人材像）	25
2	学科	25
3	定員	25
4	教育内容	26
5	入試制度	26
6	広報強化	26
7	経済的支援	26
第6	おわりに	27
資料	産業技術短期大学校の在り方について（諮問）	28
資料	山梨県附属機関の設置に関する条例（抄）	29
資料	山梨県職業能力開発審議会委員名簿	30

第1 はじめに

山梨県立産業技術短期大学校（以下「産短大」という。）は、平成11年の開校以来、県内産業界を担う人材を輩出する職業能力開発の中核施設として、本県産業の発展に大きく貢献してきた。

現在、わが国は、人口減少や少子高齢化の急激な進行という、いまだかつて経験したことのない変化に直面しており、生産年齢人口の減少という大きな課題への対応が必要になっている。

また、従来のIT技術に留まらないAI（人工知能）、ビッグデータ解析等の技術進歩等を背景に、労働者に求められるスキルも大きく変化していくことが予想されている。

こうした中、第10次山梨県職業能力開発計画においては、産業界からのニーズを踏まえた技術系人材の育成機関として、同校の特色を生かした取り組みを進め、また、社会的需要等を捉える中で、必要に応じて訓練内容や規模などの検討を行っていくこととしている。

こうした状況を踏まえ、県では、山梨県職業能力開発審議会（以下「審議会」という。）に対し、学科やカリキュラム、定員などを含め、産短大の在り方について諮問した。

当審議会では、本県や国、近県の状況に加え、産短大の在校生や高校生、県内企業のニーズ調査結果を踏まえ、3回の審議会を通じて、様々な観点から産短大の在り方について、慎重に検討を行ってきた。

当審議会としては、産短大は、現状の学科や定員により人材育成を続けることが適当であり、今後も、カリキュラムの充実を図るとともに、学生の進学先としての魅力向上に努めることが重要であると考えている。

また、加速する時代の変化に柔軟に対応していくため、高校生の4年制志向や、高度な人材を求める企業の意見、新たな国の動き、他県の状況などを踏まえ、本県産業の特性にあった人材育成の在り方を検討していくことが望ましいと考え、本答申を行うものである。

第2 審議会の開催状況

審議会の開催日並びに検討事項は、次のとおりである。

(1) 平成29年3月24日

- 産業技術短期大学校の在り方について諮問
- 検討の背景について
- 今後の進め方について
- 産短大設置の経緯について
- 産短大の現状について
- 社会情勢等の変化について
- 検討項目について

(2) 平成29年8月29日

- 前回の審議会における主な意見への対応状況等について
- 在校生へのアンケート調査結果について
- 県内高校2年生への調査結果について
- 県内企業への調査結果について
- 現状・課題の整理について

(3) 平成29年11月8日

- 答申（案）について

第3 産短大を取り巻く環境

1 産短大の状況

(1) 定員充足状況の推移

生産技術科、電子技術科では定員未充足の年度が多い一方、観光ビジネス科、情報技術科では、多くの年度で定員を充足している。

年度	塩山												都留						合計 (定員100人→130人) 130人はH25年度から		
	生産技術科 (定員20人)			電子技術科 (定員30人)			観光ビジネス科 (定員20人)			情報技術科 (定員30人)			生産技術科 (定員15人)			電子技術科 (定員15人)			応募	入校	充足
	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足	応募	入校	充足			
H11	17	16	80%	26	23	77%	24	18	90%	57	30	100%							124	87	87%
H12	23	17	85%	26	27	90%	22	21	105%	68	31	103%							139	96	96%
H13	13	16	80%	21	24	80%	18	16	80%	55	31	103%							107	87	87%
H14	20	20	100%	32	26	87%	19	17	85%	48	31	103%							119	94	94%
H15	19	18	90%	24	24	80%	19	18	90%	48	31	103%							110	91	91%
H16	21	17	85%	19	19	63%	26	21	105%	41	32	107%							107	89	89%
H17	21	18	90%	21	23	77%	29	24	120%	36	30	100%							107	95	95%
H18	24	18	90%	21	23	77%	25	22	110%	33	27	90%							103	90	90%
H19	14	13	65%	19	18	60%	24	21	105%	29	27	90%							86	79	79%
H20	11	11	55%	21	22	73%	25	19	95%	41	32	107%							98	84	84%
H21	21	18	90%	29	27	90%	29	22	110%	47	31	103%							126	98	98%
H22	27	22	110%	43	33	110%	41	24	120%	68	35	117%							179	114	114%
H23	27	20	100%	26	24	80%	21	17	85%	54	31	103%							128	92	92%
H24	22	16	80%	27	27	90%	22	18	90%	44	31	103%							115	92	92%
H25	22	19	95%	21	16	53%	28	21	105%	32	26	87%	10	10	67%	15	15	100%	128	107	82%
H26	16	14	70%	19	18	60%	20	18	90%	40	29	97%	8	8	53%	7	7	47%	110	94	72%
H27	17	15	75%	14	9	30%	27	22	110%	38	29	97%	17	15	100%	11	10	67%	124	100	77%
H28	22	20	100%	20	16	53%	29	24	120%	33	27	90%	4	4	27%	9	6	40%	117	97	75%
H29	12	11	55%	12	10	33%	25	23	115%	45	31	103%	17	15	100%	12	10	67%	123	100	77%
合計	369	319	84%	441	409	72%	473	386	102%	857	572	100%	56	52	69%	54	48	64%	2250	1786	87%
平均	19	16	80%	23	21	70%	24	20	100%	45	30	100%	11	10	67%	10	9	60%	118	92	92%
																			119	98	75%

※平均欄の上段はH11～H24、下段はH25～H29の平均

(3) 県内就職状況の推移

県内就職率も高い割合で推移しており、県内産業の発展に貢献している。

年度	塩山												都留								合計 (定員100人→130人) 130人はH25年度から										
	生産技術科 (定員20人)				電子技術科 (定員30人)				観光ビジネス科 (定員20人)				情報技術科 (定員30人)				生産技術科 (定員15人)				電子技術科 (定員15人)				就職者	県内就職者	県外就職者	県内就職率			
	就職者	県内就職者	県外就職者	県内就職率	就職者	県内就職者	県外就職者	県内就職率	就職者	県内就職者	県外就職者	県内就職率	就職者	県内就職者	県外就職者	県内就職率	就職者	県内就職者	県外就職者	県内就職率	就職者	県内就職者	県外就職者	県内就職率							
H12	10	10	0	100%	14	12	2	86%	11	11	0	100%	22	22	0	100%											57	55	2	96%	
H13	15	15	0	100%	19	18	1	95%	16	15	1	94%	27	26	1	96%												77	74	3	96%
H14	14	13	1	93%	13	10	3	77%	14	13	1	93%	25	23	2	92%												66	59	7	89%
H15	17	17	0	100%	19	19	0	100%	13	12	1	92%	25	24	1	96%												74	72	2	97%
H16	14	13	1	93%	23	23	0	100%	12	12	0	100%	26	24	2	92%												75	72	3	96%
H17	17	17	0	100%	17	16	1	94%	19	18	1	95%	24	18	6	75%												77	69	8	90%
H18	13	11	2	85%	18	18	0	100%	22	19	3	86%	28	24	4	86%												81	72	9	89%
H19	13	13	0	100%	18	17	1	94%	20	17	3	85%	24	21	3	88%												75	68	7	91%
H20	11	11	0	100%	14	14	0	100%	19	13	6	68%	26	24	2	92%												70	62	8	89%
H21	8	8	0	100%	16	15	1	94%	16	14	2	88%	27	14	13	52%												67	51	16	76%
H22	16	16	0	100%	20	20	0	100%	17	17	0	100%	22	22	0	100%												75	75	0	100%
H23	20	20	0	100%	26	25	1	96%	20	20	0	100%	31	27	4	87%												97	92	5	95%
H24	20	15	5	75%	18	15	3	83%	15	12	3	80%	31	23	8	74%												84	65	19	77%
H25	14	13	1	93%	21	19	2	90%	15	13	2	87%	27	19	8	70%												77	64	13	83%
H26	18	18	0	100%	15	14	1	93%	21	17	4	81%	21	12	9	57%	9	9	0	100%	12	9	3	75%			96	79	17	82%	
H27	11	10	1	91%	13	11	2	85%	15	9	6	60%	23	19	4	83%	7	7	0	100%	7	7	0	100%			76	63	13	83%	
H28	13	12	1	92%	9	8	1	89%	18	17	1	94%	26	20	6	77%	12	11	1	92%	7	6	1	86%			85	74	11	87%	
合計	244	232	12	95%	293	274	19	94%	283	249	34	88%	435	362	73	83%	28	27	1	96%	26	22	4	85%			1309	1166	143	89%	
平均	14	14	0	100%	17	16	1	94%	17	15	2	88%	26	21	5	81%	9	9	0	100%	9	7	2	78%			75	68	7	91%	
																												86	72	14	84%

※平均欄の上段はH12～H25、下段はH26～H28の平均

(4) 関連就職状況の推移

生産技術科、電子技術科では、ほとんどの学生が関連する業種に就職する一方で、観光ビジネス科、情報技術科では、宿泊・飲食産業や情報通信産業だけでなく、幅広い分野に就職する傾向がある。

年度	塩山														都留								合計 (定員100人→130人) 130人はH25年度から								
	生産技術科 (定員20人)				電子技術科 (定員30人)				観光ビジネス科 (定員20人)				情報技術科 (定員30人)				生産技術科 (定員15人)				電子技術科 (定員15人)				就職者	関連就職者	非関連就職者	関連就職率			
	就職者	関連就職者	非関連就職者	関連就職率	就職者	関連就職者	非関連就職者	関連就職率	就職者	関連就職者	非関連就職者	関連就職率	就職者	関連就職者	非関連就職者	関連就職率	就職者	関連就職者	非関連就職者	関連就職率											
H12	10	10	0	100%	14	11	3	79%	11	4	7	36%	22	12	10	55%											57	37	20	65%	
H13	15	13	2	87%	19	13	6	68%	16	5	11	31%	27	21	6	78%												77	52	25	68%
H14	14	11	3	79%	13	6	7	46%	14	9	5	64%	25	19	6	76%												66	45	21	68%
H15	17	16	1	94%	19	10	9	53%	13	10	3	77%	25	18	7	72%												74	54	20	73%
H16	14	14	0	100%	23	16	7	70%	12	5	7	42%	26	15	11	58%												75	50	25	67%
H17	17	14	3	82%	17	14	3	82%	19	14	5	74%	24	17	7	71%												77	59	18	77%
H18	13	12	1	92%	18	17	1	94%	22	16	6	73%	28	22	6	79%												81	67	14	83%
H19	13	13	0	100%	18	18	0	100%	20	11	9	55%	24	20	4	83%												75	62	13	83%
H20	11	11	0	100%	14	13	1	93%	19	12	7	63%	26	23	3	88%												70	59	11	84%
H21	8	8	0	100%	16	10	6	63%	16	10	6	63%	27	23	4	85%												67	51	16	76%
H22	16	16	0	100%	20	17	3	85%	17	11	6	65%	22	14	8	64%												75	58	17	77%
H23	20	20	0	100%	26	26	0	100%	20	10	10	50%	31	23	8	74%												97	79	18	81%
H24	20	20	0	100%	18	18	0	100%	15	11	4	73%	31	19	12	61%												84	68	16	81%
H25	14	14	0	100%	21	15	6	71%	15	12	3	80%	27	20	7	74%												77	61	16	79%
H26	18	18	0	100%	15	13	2	87%	21	18	3	86%	21	17	4	81%	9	7	2	78%	12	9	3	75%			96	82	14	85%	
H27	11	11	0	100%	13	11	2	85%	15	12	3	80%	23	16	7	70%	7	7	0	100%	7	7	0	100%			76	64	12	84%	
H28	13	12	1	92%	9	8	1	89%	18	9	9	50%	26	22	4	85%	12	12	0	100%	7	7	0	100%			85	70	15	82%	
合計	244	233	11	95%	293	236	57	81%	283	179	104	63%	435	321	114	74%	28	26	2	93%	26	23	3	88%			1309	1018	291	78%	
平均	14	14	0	100%	17	14	3	82%	17	11	6	65%	26	19	7	73%	9	9	0	100%	9	8	1	89%			75	57	18	76%	
																												86	72	14	84%

※平均欄の上段はH12～H25、下段はH26～H28の平均

(8) 定員充足のための取り組み状況

産短大では、定員充足に向けて様々な取り組みを行っている。

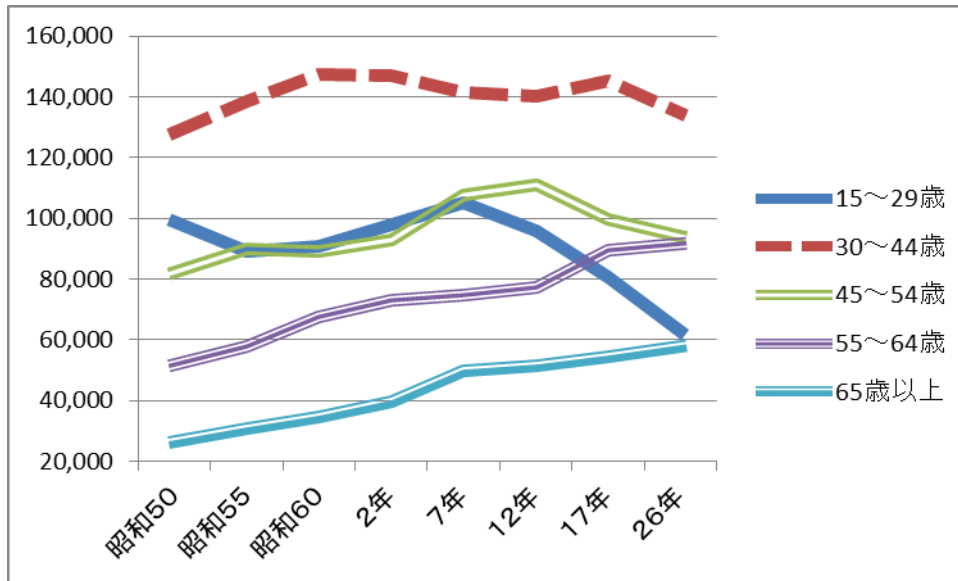
	名称	内容	対象	目的	実施回数
1	高校進路指導研究協議会での学校説明	県内の高校進路指導主事が集まる進路指導研究協議会に会場提供するとともに、本校をPR	県立高校進路指導主事	高校進路指導主事へ産短大の理解を深める。	1回
2	高校2学年担当教員向け学校説明会	高校2学年担当教員向けの学校説明会を開催、同時に在校生との交流会を実施	県立高校2学年担当教員	翌年に受験を控える高校2学年の担当教員へ産短大の理解を深める。	1回
3	情報交換会の開催	高校3学年担当教員と情報交換を実施、同時に在学する高校OB・OGからのメッセージを配布し、校内への掲示を依頼	県立高校3学年担当教員	高校3学年担当教員の産短大への理解を深め、高校生へ産短大の存在をPRする。	各高校1回
4	高校訪問(学校案内配布)	校長が高校へ直接訪問し、学校案内の配付と産短大をPR	高校校長	高校との関係を強化し、学生募集につなげる。	各高校1回
5	高校訪問(募集要項配布)	高校を訪問し、学校案内や学生募集要項配付、オープンキャンパス等のイベントの周知 重点校17校には担当職員を決め、ワンストップのサービスを提供	県立高校進路指導主事	高校との関係強化と受験生の確保。	各高校1回
6	高校訪問(推薦1次募集の依頼)	高校を訪問し、推薦1次募集に係る推薦を依頼	〃	受験生の確保	各高校1回
7	高校訪問(推薦2次募集の依頼)	高校を訪問し、推薦2次募集に係る推薦を依頼	〃	受験生の確保	各高校1回
8	高校訪問(一般募集前期の依頼)	高校を訪問し、一般前期入試に係る出願を依頼	〃	受験生の確保	各高校1回
9	高校校長会への参加	高校の校長へ入試について説明	高校校長	受験生の確保、及び高校との関係を強化する。	1回
10	工業系高校との連携協定に基づく連絡会議	優先入学制度の実施 コース分授業等一貫教育プログラムの実施 出前授業等教育活動の相互協力	高校教員 高校生	工業系高校からの受験生の確保	年数回
11	県外高校訪問	県外からの志願を促すため、東京都、神奈川県、長野県、静岡県の高校を訪問し、産短大をPR	高校教員	県外高校からの受験生の獲得	1回
12	在校生による出身高校訪問	産短大在校生が出身高校へ向向き、就職内定先と近況を高校時代の担任、部活動の顧問等に報告	高校教員	高校教員及び高校の後輩へ産短大の理解を深める。	1回
13	オープンキャンパスの開催	産短大の紹介、授業体験、在校生との交流等	高校生 保護者	高校生及び保護者に産短大を知ってもらう。	4回
14	〃	〃	〃	高校生及び保護者に産短大を知ってもらう。	3回
15	サテライトキャンパス開催	進学相談や体験講座等	高校生 小学生等	高校生及び保護者、小学生とその保護者等に産短大を知ってもらう。	1回
16	保護者対象の授業見学会	後援会総会(保護者会)開催時に保護者を対象とした授業見学会を実施	在校生保護者	保護者に授業を見学してもらうことで、産短大の授業内容を直接PRし、保護者を通じた学外への口コミによるPR効果をねらう。	1回
17	卒業研究発表会の学外への公開	卒業研究発表会を在校生の保護者、県内企業関係者(教育振興会会員)へ公開	在校生保護者 県内企業関係者	卒業研究の成果を学外に公開し、産短大の教育内容と成果を保護者や県内企業にPRすることで、保護者や企業関係者を通じた学外への口コミによるPR効果をねらう。	1回
18	交流会の開催	教育振興会会員企業、学生保護者、同窓生と産短大の交流会を開催し、産短大の活動内容、学生の成果発表を行う	教育振興会会員企業 学生保護者 卒業生 関係団体 等	産短大の活動内容、学生の学習の成果をPRし、話題を発信することで知名度の向上を図る。	1回
19	高校生ものづくり体験講座「ものづくり技能塾」の開催	1日～2日間のものづくり体験講座を実施	高校生	高校生にものづくりの楽しさを伝え、将来の技術者を育成するとともに、受験生の確保につなげる。	4講座
20	春の高校生・体験講座の開催	高校生が、産短大の授業内容や雰囲気や1日で体験できる講座の実施	高校生	高校生に直接、産短大の授業内容や雰囲気を伝える。	2講座
21	高校生進路説明会への参加	高校で開催される進路説明会に参加し、産短大の内容を説明する	高校生	高校生に産短大を知ってもらう。	H28 38回
22	高校生の産短大見学受入	高校が行う進学先見学等を受け入れ、産短大の施設、授業内容を紹介する。	高校生	高校生に産短大を知ってもらう。	H28 6回
23	出張授業「ものづくり体験講座」の開催	高校へ職員が出向き、体験講座を行う	高校生	高校生にものづくりに興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	H28 8回
24	塩山高校学園祭への参加	学校説明、卒業研究成果の展示	高校生	地域の高校生に産短大を知ってもらう。	1回
25	中学生プログラミング教室	中学生対象のプログラミング教室の実施	中学生	中学生にプログラミングに興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	12回 (1回 60分)
26	入試制度の見直し	入試回数と時期の見直し	受験者	より受験しやすい制度とし、受験生を増加させる。	
27	〃	校長推薦の県内限定要件を削除し、全国の高校からの推薦を可能とした。	〃	より受験しやすい制度とし、受験生を増加させる。	
28	小学校ものづくり体験教室の開催	サテライトキャンパスと同時開催 生産技術科、電子技術科による2講座を開催	小学生	幼い頃からものづくりに興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	1回
29	〃	小学生ものづくり体験塾 生産技術科、電子技術科による4講座を開催	〃	幼い頃からものづくりに興味を持ってもらうとともに産短大を知ってもらう。	1回
30	〃	つる産業まつりで実施 生産技術科、電子技術科による2講座を開催	〃	郡内地域の学生や市民に産短大を知ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	1回

	名称	内容	対象	目的	実施回数
31	〃	学園祭「産技祭」内で開催 生産技術科、電子技術科、観光ビジネス科、情報技術科による4講座を開催	〃	小学生やその保護者等に産短大を知ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。	1回
32	出張授業「ものづくり体験講座」の開催	小中学校へ職員が出向き、体験講座を行う	小中学生 小中学校教職員	幼い頃からものづくりに興味を持ってもらうとともに、産短大を知ってもらう。 小中学校教職員のものづくりへの理解を深めるとともに、産短大を知ってもらう。	
33	広報戦略会議の開催	産短大の職員による広報主任等により、産短大が取り組む各種広報事業について協議	職員	産短大がより効果的な広報活動を行うようにする。	2回
34	新聞広報	山日「キャンパスほっとナビ」	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。 オープンキャンパスに多くの人が来てもらう。	3回
35	〃	山梨新報特集広告「オープンキャンパス広告」	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。 オープンキャンパスに多くの人が来てもらう。	1回
36	〃	読売新聞「オープンキャンパス広告」	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。 オープンキャンパスに多くの人が来てもらう。	4回
37	テレビ出演	YBS「わくだきやまなし」等	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	
38	広報誌掲載	県広報誌「ふれあい」への掲載	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	H28 3回
39	〃	市町村広報誌への掲載	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	
40	ポスター掲示	ショッピングセンターにポスターを掲示	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	2回
41	マイナビ進学サイトへの掲載	学校情報やオープンキャンパスの情報等を掲載	高校生、一般県民	高校生やその親に産短大を知ってもらう。	
42	学校案内等発行・配布	パンフレット「MY FIELD」、学校案内、クリアファイル、ポスターの作製	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	
43	ホームページによる情報発信	産短大のイベント、在校生の様子、入試情報等をホームページで発信	高校生、一般県民	産短大を県民に知ってもらう。	
44	各種イベントのイメージアップ	イベントへのサブタイトルの設定、学科のイメージキャラクターの採用等を実施	高校生、一般県民	産短大のイメージアップやイベントの集客率アップを図る。	
45	イベント・コンクールへの参加	各種イベントやコンクールに参加 ・大学生観光まちづくりコンテスト ・地域経済分析システムRESASフォーラム ・ロボコンやまなし ・手作りコマ大戦甲府場所 ・甲州よっちゃばれ大会 ・山梨テク/ICTメッセ2017(H15～) ・県技能まつり ・都留工業交流展 など	高校生、一般県民	コンクール等に入賞することにより、産短大を県民に知ってもらう。	
46	大学コンソーシアムつるへの参加	都留市や地元大学等と連携して事業を実施	主に郡内地方の高校生、一般県民	地域へ貢献するとともに、産短大を知ってもらう。	

2 本県の状況

(1) 労働力人口

55歳以上の労働力人口が増加傾向にあるのに対し、30歳未満の労働力人口が急激に減少している。

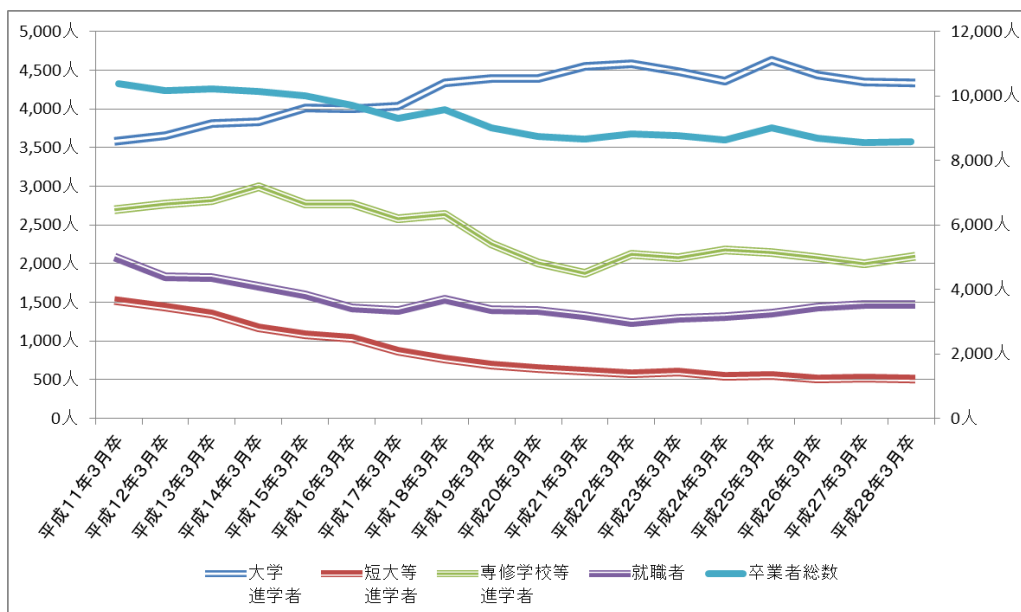


年 齢		労働力人口							
		昭和50	昭和55	昭和60	2年	7年	12年	17年	26年
全 体	計	388,432	406,286	429,286	451,051	478,891	475,704	469,288	441,200
	15～29歳	98,637	89,088	90,656	97,916	104,979	95,875	80,705	62,900
	30～44歳	128,339	138,702	147,574	147,126	141,463	140,289	145,125	134,900
	45～54歳	82,414	89,744	89,020	93,053	107,853	110,845	99,509	94,200
	55～64歳	51,688	57,821	67,383	73,206	74,842	77,126	89,361	91,500
	65歳以上	26,363	30,931	34,653	39,750	49,754	51,569	54,588	57,700

(出典：総務省 国勢調査)

(2) 学歴別新規学卒者の進学・就職の状況（高等学校）

高等学校卒業者が減少傾向にある中、大学進学者が増加する一方で、短大等進学者、就職者、専修学校等進学者は減少傾向にある。

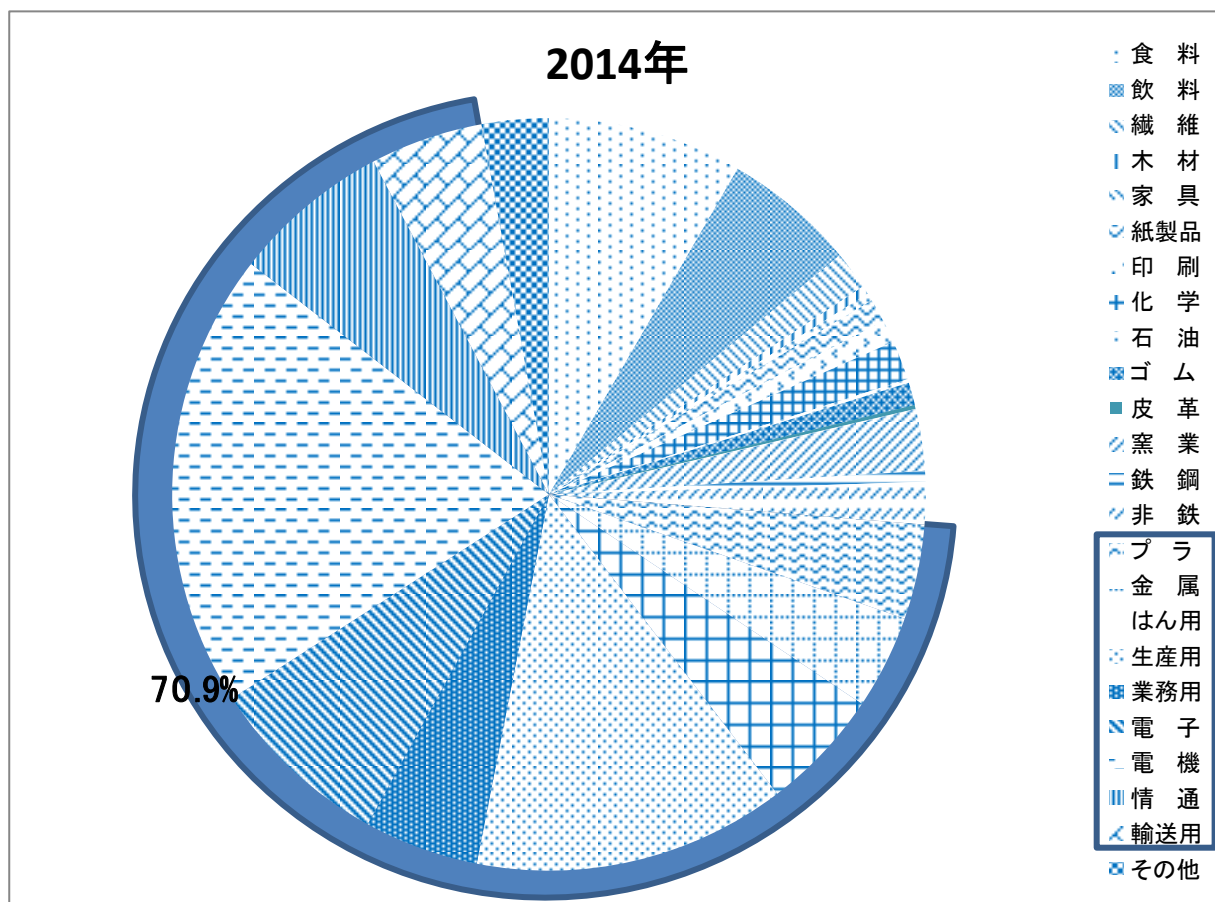


高校卒業後の人数	大学 進学者	短大等 進学者	専修学校等 進学者	就職者	その他	卒業生総数
平成11年3月卒	3,591人	1,514人	2,699人	2,071人	520人	10,395人
平成12年3月卒	3,651人	1,436人	2,776人	1,836人	473人	10,172人
平成13年3月卒	3,811人	1,345人	2,816人	1,819人	428人	10,219人
平成14年3月卒	3,840人	1,165人	2,990人	1,707人	448人	10,150人
平成15年3月卒	4,016人	1,085人	2,775人	1,599人	529人	10,004人
平成16年3月卒	4,008人	1,041人	2,770人	1,433人	462人	9,714人
平成17年3月卒	4,033人	870人	2,577人	1,398人	426人	9,304人
平成18年3月卒	4,340人	764人	2,634人	1,535人	312人	9,585人
平成19年3月卒	4,399人	685人	2,262人	1,404人	276人	9,026人
平成20年3月卒	4,400人	647人	2,010人	1,399人	299人	8,755人
平成21年3月卒	4,549人	611人	1,875人	1,331人	296人	8,662人
平成22年3月卒	4,586人	572人	2,122人	1,239人	303人	8,822人
平成23年3月卒	4,489人	596人	2,078人	1,297人	316人	8,776人
平成24年3月卒	4,362人	545人	2,175人	1,319人	251人	8,652人
平成25年3月卒	4,630人	555人	2,150人	1,361人	330人	9,026人
平成26年3月卒	4,437人	505人	2,073人	1,444人	232人	8,691人
平成27年3月卒	4,351人	526人	2,003人	1,476人	193人	8,549人
平成28年3月卒	4,337人	507人	2,084人	1,468人	199人	8,595人

(出典：文部科学省 学校基本調査)

(3) 機械電子産業の製造品出荷額等

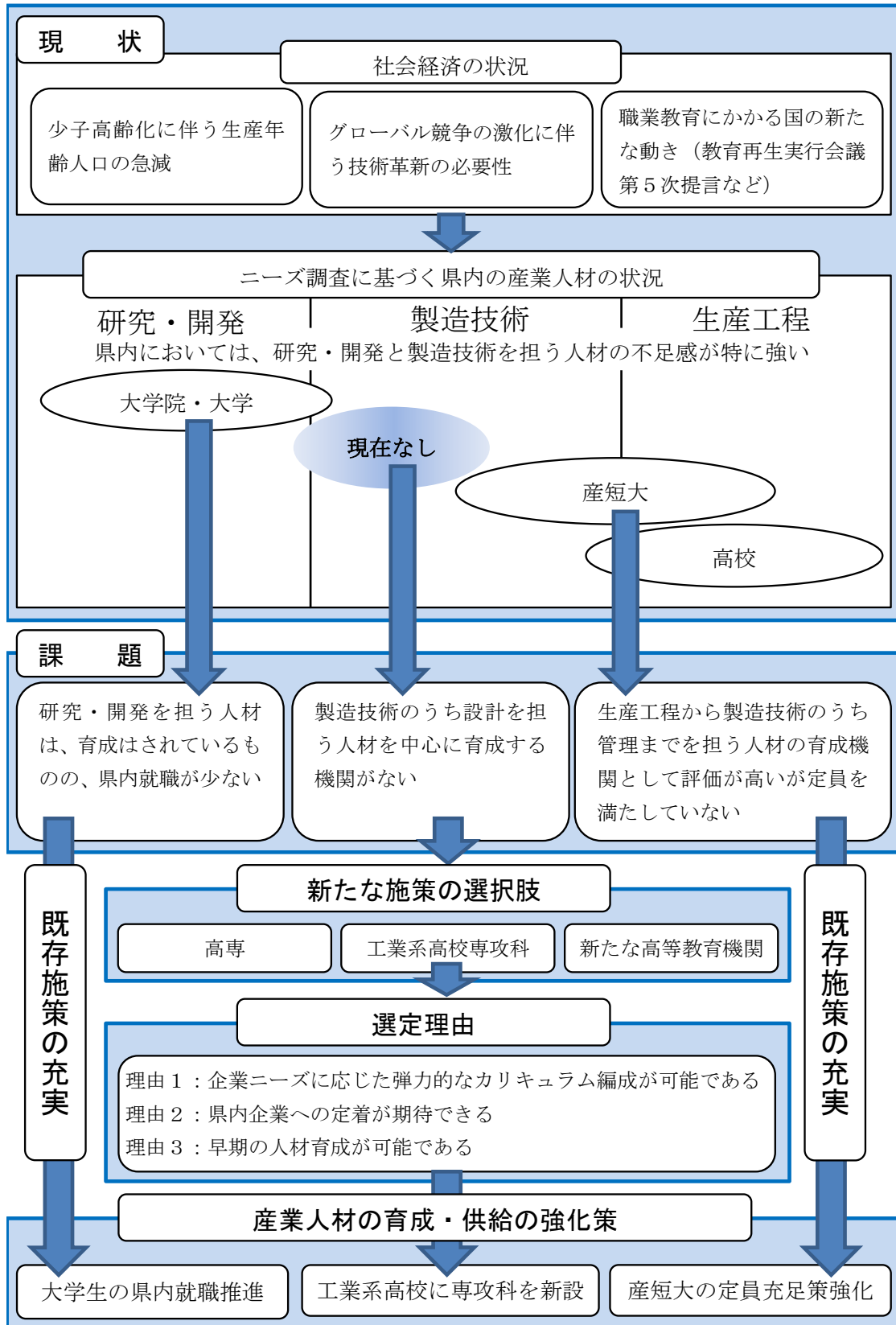
県の製造品出荷額等のうち 70.9%を機械電子産業が占めている。



(出典：山梨県工業統計調査)

(4) 平成27年度山梨県産業人材育成検討委員会検討資料

平成27年度に設置した山梨県産業人材育成検討委員会において、本県に適した産業人材の育成・供給の強化策について検討を行った。この検討結果を踏まえ、甲府工業高校に全日制の専攻科が設置されることとなった。



(5) 県内大学の学部学科構成

県内で工学部を有する大学は、山梨大学のみである。

大学名	学部	学科	定員	大学定員
山梨大学	教育学部(125)		125	825
	医学部(185)	医学科	125	
		看護学科	60	
	工学部(365)	機械工学科	55	
		電気電子工学科	55	
		コンピュータ理工学科	55	
		情報メカトロニクス工学科	55	
		土木環境工学科	55	
		応用化学科	55	
		先端材料理工学科	35	
	生命環境学部(150)	生命工学科	35	
		地域食物科学科	37	
		環境科学科	30	
		地域社会システム学科	48	
山梨県立大学	国際政策学部(90)	総合政策学科	45	280
		国際コミュニケーション学科	45	
	人間福祉学部(90)	福祉コミュニティ学科	55	
		人間形成学科	35	
看護学部(100)	看護学科	100		
都留文科大学	文学部(730)	初等教育学科	180	730
		国文学科	120	
		英文学科	120	
		社会学科	150	
		比較文化学科	120	
		国際教育学科	40	
山梨学院大学	法学部(370)	法学科	200	860
		政治行政学科	170	
	現代ビジネス学部(200)	現代ビジネス学科	200	
	健康栄養学部(40)	管理栄養学科	40	
	国際リベラルアーツ学部(80)	国際リベラルアーツ学科	80	
スポーツ科学部(170)	スポーツ科学科	170		
身延山大学	仏教学部(40)	仏教学科	20	40
		福祉学科	20	
山梨英和大学	人間文化学部(270)	人間文化学科	270	270
健康科学大学	健康科学部(220)	理学療法学科	80	300
		作業療法学科	80	
		福祉心理学科	60	
	看護学部(80)	看護学科	80	

(出典：各大学ホームページ)

3 国や近県の状況

(1) 「新産業構造ビジョン」や「未来投資戦略2017」の策定

平成29年5月経済産業省は、わが国の今後の成長戦略として「新産業構造ビジョン」を公表した。その最大の目的は、第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット等）を社会実装することによる「Society 5.0」の実現であり、すなわち第4次産業革命技術を活かして知的システムを構築し、製造業やサービス業だけではなく、人々のありとあらゆる生活を知的システムで補助した「超スマート社会」を実現することにある。

また、6月には「未来投資戦略2017」が閣議決定された。これは、政府の経済政策のもとで日本経済の好循環が着実に拡大しているものの、長期にわたる生産性の伸び悩みや新たな需要創出の欠如による民間部門の長期停滞がまだ解消されていない状況にある中、これを打破して中長期的な成長を実現していくとともに、第4次産業革命によるイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会的課題を解決することを目指しているものである。

(2) 専門職大学・専門職短期大学の制度化

国は、第4次産業革命の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能等をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務であるとし、平成29年5月24日、学校教育法の一部を改正し、専門職大学・専門職短期大学を制度化した。

～制度の概要～

①目的等

- 深く専門の学芸を教授研究し、専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開することを目的とする。
- 課程修了者には、文部科学大臣が定める学位を授与する。

②社会のニーズへの即応

- 専門職大学等は、文部科学大臣の定めるところにより、専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て、教育課程を編成・実施し、及び教員の資質向上を図る。
- 専門職大学等の認証評価においては、専門分野の特性に応じた評価を受ける。

③社会人が学びやすい仕組み

- 専門職大学（4年制）の課程は、前期（2年又は3年）及び後期（2年又は1年）に区分できる。
- 実務の経験を有する者が入学する場合には、文部科学大臣の定めにより、当該実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算できる。

(3) 地方私立大学の公立化

少子化に伴い学生確保に苦しむ地方私立大学を公立化する動きが各地で起きている。こうした中、長野県の諏訪東京理科大学も平成30年に公立化を予定している。

大学名	所在地	設立年	公立移行年
高知工科大学	高知県	平成 9 年	平成 2 1 年
静岡文化芸術大学	静岡県	平成 1 2 年	平成 2 2 年
名桜大学	沖縄県	平成 6 年	平成 2 2 年
公立鳥取環境大学	鳥取県	平成 1 3 年	平成 2 4 年
長岡造形大学	新潟県	平成 6 年	平成 2 6 年
山口東京理科大学	山口県	平成 7 年	平成 2 8 年
福知山公立大学	京都府	平成 1 2 年	平成 2 8 年
長野大学	長野県	昭和 4 1 年	平成 2 9 年

(4) 他県の県立職業能力開発短期大学校の状況

県立の職業能力開発短期大学校が設置されている 11 県において、平成 2 8 年度の定員充足率が 8 0 % を下回っているのは、県単位では、山梨県のほか、福島県、岐阜県、広島県の 4 県である。

また、本県が設置している学科と類似した学科では、次のとおりである。

- ・生産技術科 10 県（茨城を除く）12 校のうち、6 校（うち 1 校は山梨）が定員充足率 8 0 % 未満
- ・電子技術科 6 県（岩手、神奈川、山梨、長野）7 校のうち、3 校（うち 2 校は山梨）が定員充足率 8 0 % 未満
- ・観光ビジネス科 1 県（山梨）1 校のみで、定員充足率 8 0 % 未満はなし
- ・情報技術科 6 県（岩手、山形、茨城、神奈川、山梨、長野）8 校のうち、1 校が定員充足率 8 0 % 未満

4 在校生ニーズ調査結果

(1) 調査概要

調査目的 産短大在校生における産短大への進学理由、就職希望等を把握・分析する。
実施主体 山梨県産業労働部産業人材育成課
調査期間 平成28年11月9日～12月7日
調査対象 産短大の全ての在校生 194人（平成28年12月時点）
有効回答 183人（94.3%）

(2) 結果概要

① 出身学校について

普通高校と専門高校の出身者の割合はほぼ半数である。

② 産短大を知ったきっかけについて

50.3%の学生が「教員からの紹介」を、産短大を知ったきっかけとして回答。続いて「学校等で配付されたチラシ」が26.8%、「家族からの紹介」が24.0%となっている。

③ 産短大以外に検討した進路について

他に検討した進路がないと答えた学生は14.2%であり、他の学生は大学や専修学校、就職などを検討した中で、最終的に産短大に進学している。

④ 産短大を進学先として選択した理由

「専門的知識・技術が習得できる」が59.0%、「学費があまりかからない」が50.8%、「就職に有利になる」が41.0%となっている。また特徴の1つとしては「自宅から通える」が28.4%ある。

⑤ 産短大に進学してみた感想について

「満足している」が25.1%、「まあまあ満足している」が57.4%となっており、学生は産短大へ進学したことに概ね満足している。

⑥ 将来就きたい職種について

専門技術者が36.1%、技能工・生産工が26.8%となっている。特に情報技術科では専門技術者を希望する学生の割合が高くなっており、生産技術科、電子技術科では技能工・生産工を希望する学生の割合が高くなっている。

⑦ 将来働きたい分野について

概ね各学科で学んでいる分野への就職を希望している。特徴としては、情報技術科の学生も「製造業（電子・デバイス等）」への就職も検討している点が挙げられる。

5 高校生ニーズ調査結果

(1) 調査概要

調査目的 県内の高校生の進路希望等を把握・分析する。
実施主体 山梨県産業労働部産業人材育成課
調査期間 平成29年3月13日～27日
調査対象 県内の全日制高校の2年生 8,378人（平成28年5月時点）
有効回答 7,466人（89.1%）

(2) 結果概要

① 産短大の認知度について

平成28年2月に実施した調査結果と比較して、工業系、総合学科系の学科では認知度がわずかに向上しているものの、全体としてはあまり改善されていない。

平成28年11月に、本調査の対象とした県内の高校2年生全員に産短大のパンフレットを配付したばかりであったことを考えると、PR方法の再検討が必要と考えられる。

なお、各キャンパスの地元にある都留興譲館高校、塩山高校の認知度は高くなっている。

② 将来の就職先や進学先として考えている分野について

「機械関係」が465人の希望があり、全体で3番目に希望人数が多い一方で、「電子関係」は116人の希望である。なお、情報系はソフトウェアとハード・ネットワークを合わせて449人、観光系は宿泊・飲食関係、観光・旅行関係を合わせて403人となっている。

③ 高校卒業後の希望進路について

機械関係、電子関係を第1希望とする高校生は半数以上が「大学進学」を選択し、次いで「就職」であり、2年制への進路の希望者はほとんどいない。

一方で、情報関係（ソフトウェア）、情報関係（ハード・ネットワーク）、宿泊・飲食関係、観光・旅行関係などを第1希望とする学生では、15%～20%程度が2年制進路を希望する結果となっている。

④ 産短大を進路として選択しなかった理由について

「希望する学科がない」と「産短大をよく知らないため」の2つの回答数が多い。

⑤ 産短大に期待する新しい魅力について

全体でも、産短大の学科関連分野への就職等を第1希望とする学生だけでも「有名企業への就職が有利になる」、「成績優秀者への経済的支援」の順に回答数が多い。

6 企業ニーズ調査結果

(1) 調査概要

- 調査目的 産短大の在り方を検討するに当たり、企業が期待する産短大の教育内容等を把握・分析する。
- 実施主体 山梨県産業労働部産業人材育成課
- 調査期間 平成29年5月29日～6月19日
- 調査対象 57社（生産系16社、電子系12社、情報系9社、観光系20社）
- 調査方法 訪問等による聞き取り
- 調査内容 産短大に期待する教育内容 等

(2) 結果概要

① 学科について

- ・設置学科の種類を変えた方が良いという意見はなかった。
- ・学科名については、観光ビジネス科や情報技術科に比べて、生産技術科や電子技術科は、学科名から授業内容や就職先などを想像することが難しいため、高校生にもイメージされやすいよう工夫してはどうかという意見も複数あった。
- ・学科名から卒業後の将来像がイメージできないので学生が集まらないのではないかという意見もあった。

② 教育内容について

ア 企業が求める人材

- ・採用に当たっては「技術的なもの」より、入社後の伸び代につながる「コミュニケーション能力や意欲」を重視するという意見がほとんどであった。

イ 企業が求める技術

- ・この技術がないとだめという意見はなかったが、あえて言うと、生産系や電子系の企業では「図面の基礎」、観光系では「英語力」、情報系では「C言語とJava」が押さえられていると良いという意見があった。

ウ 産短大の良い点

- ・産短大卒業生は、まじめで基礎ができているというのが大部分の意見であった。
- ・実技を重視する教育内容という点では大学よりも良いという意見もあった。

エ 改善・強化したほうが良い点

- ・採用試験で大学生等と競争していくためには、話し方や一般常識、論理的思考など「社会人としての基礎力」をより伸ばしていく必要があるという意見がある程度の割合を占めた。
- ・一つの分野だけでなく、機械、電子、情報など「幅広い分野の基礎」を知っている学生を育ててくれると良いという意見もある程度あった。

③ IoTについて

- ・電子系、情報系の企業では、取り組みを始めているところが相当あったのに対し、生産系の企業では取り組みを始めているところは多少あったのみであった。

④ 4年制化について

- どの学科に対しても、現在の2年間の教育で、「企業が期待する実践的技術者が十分に育成できている」という評価であった。
- 一方で、生産系や電子系の企業からは、より高いレベルの業務を担う人材も採用したいので、2年制の人材に加え、4年制の人材も育成してもらえるとありがたい、という意見もある程度あった。
- また、情報系の企業からは、社会人としての基礎力を伸ばすために、4年制化するのも良いのではないか、という意見が過半数であった。

⑤ その他

- 中小企業からは、幅広い部門で活躍が期待できる人材として評価が高い一方で、採用する人材を、大卒か高卒に明確に分けている企業からは、産短大卒は中途半端という意見もあった。
- 産短大のことを知らない企業もあった。
- 都留キャンパスへの観光ビジネス科設置については、富士北麓の観光系企業を中心に設置を望む意見もあった。
- 「コミュニケーション能力や意欲」を重視する観点から、学生の時に色々なことにチャレンジしている学生を評価するという意見もあった。
- 小中学生のうちからものづくりの気持ちを育てる教育が必要であるという意見もあった。

第4 現状と課題

審議会では、県の諮問を受け、「定員充足に資する視点」、「産業界のニーズを踏まえた技術系人材の育成機関として、特色を生かすための視点」、「社会的需要等を捉える視点」という3つの視点から検討を行い、7つの論点に整理した。

1 人材の育成方針（育成する人材像）

（1）短期的な視点

（主な状況）

- ・開校以来、ほぼ100%の就職率であり、ほとんどが正規雇用されている。
- ・産短大の離職率は、他の教育機関に比べ低い。
- ・平成32年4月、甲府工業高校（全日制）に専攻科が開設される。
- ・県内企業からは「産短大の学生は、まじめで基礎ができている」と評価されている。
- ・産短大は、生産工程から製造技術のうち管理までを担う人材の育成機関として評価が高い。

（主な意見）

- ・県の基幹産業である機械電子産業にしっかりと人材供給していくことが重要である。
- ・就職率は良い数字が出ているが、正規雇用されているかどうか重要である。
- ・就職率が高くても、離職率が高くては意味がない。
- ・産短大で勉強する中で取れる資格などをPRしていくと良いのではないか。
- ・産短大と甲府工業高校専攻科の棲み分けをきちんとすることで、それぞれが良い方向に行くと思う。
- ・産短大では、県内企業の99.9%を占める中小企業で活躍してくれる人材を育成して欲しい。
- ・県内でも課題となっている早期離職を解消するためには、在学中に、学生の希望や適性に合った企業を見つけてもらえるように支援することが必要ではないか。
- ・産短大と甲府工業高校専攻科は、授業見学のような形で、互いが何を教えているかということを知る中で、差別化を図りながら、技術的な交流を教員同士で進めれば、共存共栄が図れるのではないか。
- ・特色を出していくことで、高校生にも産短大に進学すればどうなれるか、卒業後のイメージがしやすくなる。

（2）中長期的な視点

（主な状況）

- ・機械系、電子系を希望する高校生については、2年制への進学希望はほとんどない。
- ・理工系で4年制の進学先は、県内には山梨大学工学部しかない。
- ・平成30年度には諏訪東京理科大学の公立化が予定されており、更なる学生の流出も危惧される。
- ・学校教育法の改正により、新たな価値を創造することができる専門職業人材を養成するため専門職大学・専門職短期大学が制度化され、平成31年4月に施行される。

- ・企業には「より高いレベルの業務を担う人材も採用したいので、2年制の人材に加え、4年制の人材も育成してもらえるとありがたい」という意見もある。

(主な意見)

- ・大事なものは、産短大に魅力ある先端の教育があって、そこで勉強した人たちが県内の企業を活性化させてくれること。
- ・学生の頭の中には、やはり4年制の大学というものがある。
- ・企業側が欲しい人材ばかりではなく、実際に進学する高校生がどういうところに進学したいのか、どういう形態の学校に進学したいのかということも織り交ぜて検討していく必要がある。
- ・進路決定の理由として「指導体制が充実している」、「施設・設備が整っている」、「学校の雰囲気が明るくてよい」の割合が低い点が今後の課題ではないか。
- ・高校の先生方に進学を進めてもらえるようにしていくことも今後の課題である。
- ・AIなどが進歩することで、単純作業の技能者の需要は減るかもしれないが、AIを開発していく技術者などの需要は、今後ますます増えてくる。
- ・4年制の検討は必要であるが、2年制をなくし、単純に4年制にしてしまい、現在、産短大に入ってきている学生が今後入れなくなってしまうようでは、ものづくりの裾野としては狭まってしまうので、その辺を兼ね備える形で検討していく必要がある。
- ・県内に工学部のある大学が1つしかないと、工学系に進みたい学生は、県外に多く出てしまうことになる。

2 学科

(主な状況)

- ・設置学科や学科名を変えた方がよいという意見はなかった。
- ・企業からは「生産技術科や電子技術科は、学科名から授業内容や就職先などを想像することが難しいため、高校生にもイメージされやすいよう工夫してはどうか」という意見があった。

(主な意見)

- ・製造業は、非常にカテゴリーが広く、それぞれの広い分野のすべてに対応しようとする「生産技術科」や「電子技術科」といった名称が適当である。
- ・生産技術科や電子技術科は、学科名から卒業後の就職先や授業内容、身に付くスキルなどがイメージしにくいから学生が集まらないのではないか。
- ・高校3年生の担任の先生に産短大での教育内容を正しく知ってもらうことが重要である。
- ・産短大には、普通高校や工業高校など、様々な学習歴の学生が入ってくるが、全員を同じカリキュラムで指導していくとついていけない学生も出てきてしまう。

3 定員

(主な状況)

- ・生産技術科、電子技術科ともに定員割れが続いている。
- ・情報技術科、観光ビジネス科は、定員を充足している年度が多い一方、県外就職する比率が比較的高い。
- ・いずれの学科も企業からの需要は高く、平成27年度及び平成28年度の卒業生に対する求人倍率は10倍を超えている。
- ・開校当時と比べ変動はあるものの、依然として機械系、電子系は県内の重要分野である。
- ・都留キャンパスへの観光ビジネス科設置を望む声もある。

(主な意見)

- ・観光ビジネス科に入りたいが、定員が厳しいからあきらめてしまったという方もいると思うので、定員の在り方についても、もう少し検討が必要である。
- ・現在の定員割れを解消し、引き続き、優秀な人材を育成してほしい。
- ・都留キャンパスに観光ビジネス科の設置を望む声については、中期的な課題として継続的に議論していく必要がある。
- ・現在、人手不足となっている職種には2種類あり、1つは給料が安いとか、仕事がきつい人気のない職種であり、もう1つは企業の求める能力を持つ求職者が少ない職種である。産短大には、このうち企業の求める能力を持つ求職者が少ない職種への人材の輩出を期待したいので、定員割れしている学科についても、減らすよりもむしろ拡大してもらいたい。

4 教育内容

(主な状況)

- ・企業には「産短大の学生が大学生等と競うためには、社会人としての基礎力を伸ばす必要がある」という意見がある。
- ・企業は「技術」より「コミュニケーション能力や意欲」を重視している。
- ・国は、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等を成長戦略に位置づけている。
- ・AIをはじめとするイノベーションの進展により、産業構造の大きな変化が予想されている。

(主な意見)

- ・過去のデータを見て、分析しては、時代の変化には対応していけない。
- ・学校側で、もっとビッグデータを分析して、次はどういう分野だということを、先手を打って変えていくような委員会などを学校に設置して対応していく必要がある。
- ・ビッグデータを活用できる人材の育成も必要である。
- ・経済団体とか、個別の企業との連携をさらに深めて欲しい。
- ・コミュニケーション能力というのは就職してからも、職場の仲間と意思疎通を図ったり、部署間で何か仕事をしたりするときにも必要になる非常に重要な能力である。

5 入試制度

(主な状況)

- ・人口減少や少子高齢化が急激に進行している。
- ・技術革新のスピードが加速する中、国は、新しく制度化した専門職大学において、社会人の学び直しに配慮した制度設計を行っている。

(主な意見)

- ・他県の工業高校や商業高校などに学生募集の働きかけをするなど、幅広く学生を募集してはどうか。
- ・大学に入ったけれど、あるいは工業高校を出て勤めてみたけれどもちょっと違うなど思った方々を受け入れる余地もあった方が良いのではないか。
- ・技術革新に伴い、社会人の学び直しを支援する仕組みを考えてみてはどうか。
- ・県内の中小企業と更に連携し、企業単独では人材教育が困難な企業の社員を受け入れるという仕組みについても進めてほしい。

6 広報強化

(主な状況)

- ・PR活動を強化してきたものの、高校生の産短大の認知度は依然として低い。
- ・企業には「小中学生のうちからものづくりの気持ちを育てる教育」を希望する意見がある。

(主な意見)

- ・産短大の認知度を上げるには、全国的な大会などに積極的に参加することが有効と思われる。また、高校の担任の先生に産短大を知ってもらうことが大事である。
- ・高校生のニーズを汲み取っていかないと、知名度が上がっても、学生は集まらない。
- ・学生がどのタイミングで産短大に行こうと決めたのかといった分析をしていかないと有効な対策が採れない。
- ・産短大の教員が学生を指導しながら、PR活動に時間を作るのは大変なので、効果的、効率的に行うため、専門家を入れたりして、産短大をもっと県民に売り込んだりしていくことについて、検討したらどうか。
- ・産短大を卒業された方がどこに就職して、どんな仕事をしているのか、卒業生の声なども交えてPRしていったら良いのではないか。
- ・学生が作ったものを校外で発表するような場があったら良いのではないか。
- ・ものづくり体験講座などで、小中学生に、こんなものを学生が作れますということを見せていったら、小中学生もワクワクするのではないか。
- ・教員や家族から紹介されるまで、産短大を知らなかった高校生が多いことは、自分で産短大を知る機会が少ないということなので改善が必要である。
- ・子どもの頃は、何かを作るのが好きで、ものづくり体験教室などは目を光らせて参加する。そういった気持ちを持ち続けていけるような対策を、産短大を含めて、山梨県全体でできたらよいのではないか。

7 経済的支援

(主な状況)

- ・大学等には無利子や給付型の奨学金制度があるが、産短大には有利子（3%）の貸付制度しかない。
- ・高校生の期待する産短大の新しい魅力には「経済的支援」が多い。
- ・産短大の学生の約半数は「学費があまりかからない」ことを理由に進学先とした。

(主な意見)

- ・経済的に困窮している学生に対して、経済的支援というのは非常に良いのではないか。
- ・諏訪東京理科大の公立化や、同様の全国的な動きについても、公立化し、学費を安くすることにより、学生確保を期待する部分大きい。
- ・文部科学省所管の学生に比べて不利にならない経済的支援は必要である。

第5 検討結果

産短大を取り巻く環境や委員の意見等を踏まえ、次のとおり検討結果をまとめた。

1 人材の育成方針（育成する人材像）

産短大における人材の育成方針については、短期的及び中長期的な対応を行う必要がある。

（短期的な対応）

産短大は、本県の職業能力開発の中核施設として、即戦力となる技術者を育成し、県内企業からも高い評価を得ていることから、引き続き、個々の能力や適性に応じた人材育成を行っていくことが重要である。

その上で、学生の企業訪問やインターンシップの強化により、学生の希望や適性に応じた就職を実現し、「高い就職率」に加え、「低い離職率」という強みを伸ばしていくことも大切である。

こうしたことにより、産短大に行けば、卒業後に良い就職ができ、安定した生活を送れるという「安心」を提供できる施設となっていくことが期待される。

（中長期的な対応）

高校生の4年制志向や、高度な人材を求める企業の意見、新たな国の動き、他県の状況などを踏まえ、現行の2年制に対する産業界からの高い評価等を考慮する中で、本県産業の特性にあった人材育成の在り方を検討していくことが望ましい。

2 学科

各学科のいずれも、本県の重要分野に関連しており、企業からの求人も多いことから、学科構成は現状どおりとすることが妥当である。

また、現在の学科名は分野全体を表す適当な名称であり、これも現状どおりとすることが妥当である。

ただし、就職先や授業内容がイメージしやすくなるような方法により広報を行うことも有効と思われる。

3 定員

生産技術科、電子技術科は定員割れが続いているが、依然として本県の重要分野であり、企業ニーズも高いため、今回は定員を変更せず、引き続き、定員充足に向けた取り組みを強化していく必要がある。

また、観光ビジネス科、情報技術科は、定員を充足している年度が多い一方、県外就職する比率が比較的高いこともあり、こちらも現行の定員により対応していくことが妥当である。

なお、富士東部地域への観光ビジネス科設置の要望については、地域的なバランスも踏まえ、検討を継続していくことが望ましい。

4 教育内容

技術革新のスピードが加速する中、最新の技術に対応した教育課程を編成するとともに、学生の主体性を尊重する教育を行うなどにより、社会人になった後も、自ら学び、成長していくことができる人材を育成することが望まれる。

また、今後、AIをはじめとするイノベーションの進展により、産業構造の大きな変化が予想される中、産短大が、引き続き、産業界を担う人材を輩出していくためには、常に技術革新や産業構造の変化に柔軟に対応できる仕組みを検討することも重要である。

5 入試制度

人口減少や少子高齢化が急激に進行する中、県外高校生を対象とした募集先の開拓や、在職者や離転職者などの学び直しの機会提供、外国人留学生の受け入れにより、開かれた魅力ある教育環境にしていくことも学生確保に有効と思われる。

また、多様なキャリアの学生を受け入れるに当たっては、その多様性を考慮した入試制度の導入も学生確保に有効と思われる。

6 広報強化

広報は、誰に、何を、どのようにPRするのか、戦略的に行う必要がある。

また、学生確保に苦勞している生産技術科や電子技術科といったものづくり分野の人材育成を拡大するため、機械電子産業が本県の基幹産業であること、全国有数の企業が存在することなどについて、小中学生のうちから広く知ってもらい取り組みを推進することも必要である。

7 経済的支援

経済的に不安を抱える学生にとっては、授業料の安さや減免制度のような学生に対する経済的支援は大きな魅力である。

しかしながら、産短大は厚生労働省所管の施設であることから、大学や専門学校などの文部科学省所管の学校では利用できる無利子や給付型の奨学金が利用できない。

こうしたことから、成績優秀で、経済的な不安を抱える高校生等についても安心して産短大を進路として選択できるようにしていくことが大切であり、少なくとも、他の学生と比べて不利にならない経済的支援を検討することが望ましい。

第6 おわりに

今回は、産短大在校生、高校生、企業など、多くの方々に対する調査を行い、その結果を踏まえる中で検討を行った。

これらの調査からは、企業からのニーズは非常に高いが、高校生に対するアピール性に課題があるという状況が読み取ることができる。

内閣府は「日本経済2016-2017」で、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等といった第4次産業革命の進展により、人は、人間性が介在しない単純な繰り返し作業や過酷な肉体労働などの「レイバー (labor)」や、機械や情報システムを操作する「ワーク (work)」から解放され、人と人とのコミュニケーションや最先端技術の開発、文化・芸術、宿泊・飲食におけるホスピタリティなど、人間にしかできない質の高い仕事である「プレイ (play)」が新たに生まれる可能性に言及している。

産短大は、開校から間もなく20年を迎えようとしているが、これからも、こうした産業構造、就業構造などの変化を捉えながら、機械に置き換えることのできない人材を育成していくことを期待する。

大事なものは、産短大に魅力ある先端の教育があって、そこで勉強した人たちが県内の企業を活性化させてくれることである。

県には、本答申の趣旨を踏まえ、本県の特性にあつた教育の提供体制を構築することにより、職業の安定と労働者の地位の向上を図るとともに、本県経済及び社会の発展に寄与することを期待したい。

産人第2152号
平成29年3月24日

山梨県職業能力開発審議会長 殿

山梨県知事 後藤 斎

産業技術短期大学校の在り方について（諮問）

産業技術短期大学校は、産業技術の高度化・情報化等が進展する中で、幅広い専門知識や高度な技術に加え、豊かな創造力や判断力を兼ね備えた技術者を育成するため、平成11年に開校し、県内産業界を担う人材を輩出する職業能力開発の中核施設として、本県産業の発展に大きく貢献してきました。

現在、人口減少や少子高齢化の急激な進展という、いまだかつて経験したことのない変化に直面し、生産年齢人口の減少という大きな課題への対応が必要となっているとともに、従来のIT技術に留まらないAI（人工知能）、ビッグデータ解析等の技術進歩等を背景に、労働者に求められるスキルも大きく変化して行くことが予想されております。

第10次山梨県職業能力開発計画において、産業界からのニーズを踏まえた技術系人材の育成機関として、同校の特色を生かした取り組みを進め、また、社会的需要等を捉える中で、必要に応じて訓練内容や規模などの検討を行っていくとしていることを踏まえ、学科やカリキュラム、定員などを含め、産業技術短期大学校の在り方について、貴審議会の意見を求めます。

○山梨県附属機関の設置に関する条例（抄）

（附属機関の設置及び担当事務）

第二条 知事の附属機関として、次に掲げる機関を設置する。

（略）

山梨県職業能力開発審議会

（略）

2 略

3 前二項の規定により設置される附属機関の担任する事務は、別表第一の担当事務欄に掲げるとおりとする。

（組織）

第四条 附属機関は、別表第一、別表第二及び別表第三の委員の定数欄に掲げる数の委員で組織する。

2 委員は、別表第一、別表第二、別表第三及び別表第四の委員の要件欄に掲げる者のうちから、知事(教育委員会の附属機関にあつては、教育委員会。以下同じ。)が任命し、又は委嘱する。

3 委員の任期は、別表第一、別表第二、別表第三及び別表第四の委員の任期欄に掲げるとおりとする。

4 附属機関に、規則(教育委員会の附属機関にあつては、教育委員会規則。以下同じ。)で定めるところにより、特別委員、専門委員又は臨時委員(以下「特別委員」と総称する。)を置くことができる。

5 特別委員は、規則で定めるところにより、知事が任命し、又は委嘱する。

別表第一

一 知事の附属機関

附属機関	担当事務	委員の定数	委員の要件	委員の任期
(略)				
山梨県職業能力開発審議会	職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)第九十一条第一項の規定による県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項についての調査審議に関する事務	十五人以内	一 関係行政機関の職員 二 労働者を代表する者 三 事業主を代表する者 四 学識経験のある者	二年
(略)				

山梨県職業能力開発審議会委員名簿

任 期：平成 28 年 1 月 21 日～平成 30 年 1 月 20 日（2 年間）

区 分	氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 名	備 考
学識経験者 委 員	丸茂 紀彦	山梨県職業能力開発協会 顧問	
	鳥養 映子	山梨大学 名誉教授	会長
	H28. 1. 21～H29. 3. 31 沓間 正 H29. 4. 1～H30. 1. 20 手塚 幸樹	山梨県立甲府工業高等学校 校長	
	斉藤 秀子	山梨県立大学人間福祉学部 教授	
	市川 正明	山梨障害者職業センター 所長	
	村松 祐子	ヨイアサー屋 代表（一級技能士）	
事業主代表 委 員	加藤 里美	加藤社会保険労務士事務所 所長	
	保坂 雅寛	飯田鉄工（株） 常務取締役	
	雨宮 尚子	アフロディーテデザインルーム 代表	
	河村 由里	（株）昭栄精機 代表取締役	
労働者代表 委 員	窪田 清	東京電力労働組合山梨総支部 執行委員長	
	大森 竜	電機連合・山梨地方協議会 事務局長	
	花輪 豊	キトー労働組合 執行委員長	
	H28. 1. 21～H29. 8. 28 永井 幸子 H29. 8. 29～H30. 1. 20 船渡 義昭	H28. 1. 21～H29. 3. 31 U Aゼンセン山梨県支部 支部長 H29. 8. 29～H30. 1. 20 三井金属ダイカスト労働組合 副委員長	
	H28. 1. 21～H29. 3. 31 米丸 洋 H29. 4. 1～H30. 1. 20 沖川真理子	山梨労働局職業安定部 部長	
行政機関 委 員			

15名